



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,223	△7.7	947	△40.9	1,559	△28.9	1,362	△1.6
2023年3月期	16,493	9.2	1,601	△5.7	2,192	8.4	1,385	△12.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,952百万円(43.4%) 2023年3月期 2,058百万円(8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	141.13	—	5.3	5.0	6.2
2023年3月期	141.53	141.52	5.7	7.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,085	27,410	83.5	2,813.15
2023年3月期	30,306	25,697	82.9	2,567.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,782百万円 2023年3月期 25,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,923	△87	△1,272	9,942
2023年3月期	1,634	△534	△750	8,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	591	42.4	2.4
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	676	49.6	2.6
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		86.6	

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭
2025年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△0.4	500	△24.7	550	△53.5	500	△45.0	52.52
通期	16,200	6.4	1,100	16.1	1,200	△23.0	1,100	△19.3	115.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,856,107株	2023年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2024年3月期	335,455株	2023年3月期	352,468株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,656,809株	2023年3月期	9,789,726株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,546	△5.2	△279	—	1,234	30.3	1,413	142.5
2023年3月期	11,121	2.3	27	△94.2	947	△18.2	582	△40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	146.37		—					
2023年3月期	59.55		59.55					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,830	19,518	81.9	2,050.11
2023年3月期	23,064	18,923	82.0	1,933.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,518百万円 2023年3月期 18,922百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会

当社は2024年6月7日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限緩和に伴い経済活動の正常化が進み、米国経済は良好な雇用環境や個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、中国経済においては、不動産市況の悪化や消費低迷から景気の減速感が強まりました。また、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化から資源・原材料価格高騰による物価上昇により景気回復は鈍化しており、依然として不透明な状況が継続しております。

我が国の経済は、日米の金利差から円安による物価上昇圧力が継続しておりますが、物価上昇に見合う価格転嫁も進んでおり、さらに賃金の上昇基調やインバウンド需要の回復等により景気は緩やかに回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装市場は、半導体・部材不足やサプライチェーンの混乱の緩和に伴い堅調に推移しましたが、生活家電市場・産業機器市場は市場在庫調整が遅れており、加えて中国における景気減速の影響により受注が減少し、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の第2ステップ最終年度にあたる今期は、その目標達成に向けて、医療・ヘルスケア市場向けにおいては、生体電極に加え電気化学センサー等、技術革新による新分野への展開を図っており、自動車電装市場向けでの既存センサーのシェア拡大を図るとともに、非接触センサーの拡販に努めてまいりました。一方で、次期中期経営計画以降の課題となる新領域の確立を目指し、市場開拓を順調に進めております。製造部門においては工場のDX化に向けた設備投資を進め、独自のIoT機能を持たせた製造ラインの導入・拡大や、省人化、無人化等生産性向上と原価低減を継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しや、医療・ヘルスケア分野の新技术等に対し、インフラ投資や設備投資等も検討してまいります。

自動車電装市場向けは好調でしたが、生活家電市場向け及び産業機器市場向けの在庫調整が想定以上に遅れており受注低迷が継続し、また、当社の受注を牽引していたアミューズメント市場向けにおいても第4四半期にかけて生産調整による減産や、急速に減速したことによる工場稼働率の低下等の影響から、当連結会計年度の売上高は152億23百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は9億47百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は15億59百万円（前年同期比28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億62百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、自動車電装市場向けは通年好調を維持しましたが、生活家電市場向け及び産業機器市場向けは顧客の在庫調整が依然として継続しており低調に推移しました。医療・ヘルスケア市場向けは顧客の生産計画の変更の影響を受け低調に推移しました。アミューズメント市場向けは特に後半にかけて顧客の生産調整による減産の影響を受けることとなり、予想を下回る状況となりました。

この結果、電子部品の売上高は146億53百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は8億82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向けは、予想を上回る受注となった一方、医療・ヘルスケア市場向け、生活家電市場向け及び産業機器市場向けは、顧客の生産調整による受注減少や、顧客の在庫調整による生産計画の変更等の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は69億28百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は1億59百万円（前年同期は2億96百万円の営業利益）となりました。

b. アジア

中国の景気低迷を受け、エアコンや給湯器等の生活家電市場向けは低調に推移しました。アミューズメント市場向けは顧客の生産計画の大幅な変更により受注の減少の影響を受けました。その他のアジア地域については、AV機器市場向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は75億18百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9億91百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

c. 北米

景気後退のリスクは後半にかけて徐々に緩和されつつも景気の不透明感は継続しており、顧客の在庫過多の状態は依然としてあることから、プロ用オーディオ市場向け及び産業機器市場向けは低調に推移しました。

この結果、売上高は2億6百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失は23百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

②その他

その他の事業において、環境対応緩衝材は医療機器向け及び半導体関連市場向けに加え、果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進め順調に推移しており、機械設備等の販売も堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は5億70百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は92百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ17億79百万円増加し、320億85百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億66百万円増加し195億41百万円、固定資産が13億12百万円増加し125億44百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、46億75百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億4百万円減少し22億57百万円、固定負債は4億70百万円増加し24億17百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し274億10百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から83.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、29億23百万円（前年同期は16億34百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億50百万円（前年同期は20億43百万円）、減価償却費7億86百万円（前年同期は8億21百万円）、売上債権が9億21百万円減少（前年同期は2億53百万円の増加）、棚卸資産が5億60百万円減少（前年同期は2億38百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期は5億34百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に5億52百万円（前年同期は8億60百万円）、投資有価証券の償還により2億0百万円獲得（前年同期は4億0百万円の獲得）、投資有価証券の売却により2億60百万円獲得したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億72百万円（前年同期は7億50百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い6億38百万円（前年同期は6億37百万円）、自己株式の取得により5億2百万円支出（前年同期は0百万円の支出）したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、18億30百万円増加（前年同期は6億2百万円の増加）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は99億42百万円（前年同期は81億12百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年5月に策定した、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした中期5ヵ年計画の第3ステップ初年度にあたる次期は、その目標達成に向けて、センサー・医療・非接触を合言葉に、医療や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発等により、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいります。

加えて、次期中期経営計画以降の課題となる新領域の確立の取組を進めており、医療・ヘルスケア分野の拡大には当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上が必須であり、インクや印刷工法の研究及び表面処理技術の高精度化が求められております。それを達成することにより、すでに量産化されている筋電・心電や脳波測定に用いる電極の更なる革新が見込まれます。また、今後の医療・ヘルスケア市場向けにおいては、その場で簡単に利用できるPOCT (Point of Care Testing) 用バイオセンサーが望まれていることから、近々量産化を計画しているナトリウムカリウム測定に加え、将来的に様々な物質の測定に使用が見込まれる電気化学センサーの技術確立をすることを、今後の柱の1つとしていきたいと考えております。また、エレメント技術の向上を足がかりとして、インフラビジネス・ウォータービジネス・アグリビジネス等へ進出することを目指しております。

さらに、同様に今中期経営計画で掲げた電気自動車やその周辺機器向けの拡販に加え、自動車向け製品の開発を加速し、静電容量方式のセンサーの拡販や量産している製品の無人化生産ラインの導入も見込んでおります。加えて、これらの成長戦略を実現するためには、環境も考慮した、高精度化にも見合う材料や素材の選定や当社の開発技術力及び、生産技術力の向上が不可欠であり、今まで取り組んできている自動化・省人化・無人化にDXやI.o.Tも組み込んだ、一貫生産体制の確立にも取り組んでまいります。

インフラ投資に関しましては、成長戦略の為のエレメント技術の向上を見据えた、研究開発インフラ・設備が必要であることから、本日開示いたしました通り、本社・研究開発棟の建て替えによる設備強化を計画しており、これにより新製品開発を促進してまいります。また、その新たな研究開発棟により開発された製品の量産については、BCPや既存領域製品の増産対応も念頭に、倉庫スペースも含め既存の工場に新たな工場建築も今後検討してまいります。

さらに、当社は脱炭素社会の実現のためカーボンニュートラル目標を設定し、グループ全体のScope2におけるサプライチェーン排出量の削減目標を2030年に2020年比50%、2050年には排出量ゼロを目指します。

今後の経済見通しにつきましては、半導体、電子部品や原材料等の供給難や、サプライチェーンの混乱は改善しており、生活家電市場・産業機器市場の市場在庫調整も進み、景気回復の期待が高まるものの、中国経済においては、不動産市況の悪化や消費低迷から景気の減速感が強まり、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化から資源・原材料価格高騰による物価上昇により景気回復は鈍化しており、依然として不透明な状況の継続が想定されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装市場は、半導体・部材不足やサプライチェーンの混乱の緩和に伴い堅調に推移しましたが、生活家電市場・産業機器市場は市場在庫調整が遅れており、加えて中国における景気減速の影響により、今後の受注動向に関し、依然として予断を許さない状況が続いています。利益面においても、エネルギー価格や原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、現時点の2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を下記の通りといたしました。

次期(2024年4月～2025年3月期)の業績予想 (単位:百万円)

第2四半期連結累計期間業績予想

売上高	7,800 (前年同期比0.4%減)
営業利益	500
経常利益	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	500

連結通期業績予想

売上高	16,200 (前年同期比6.4%増)
営業利益	1,100
経常利益	1,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥145です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、中期経営計画の着実な実行による市場拡大、設備、インフラ、人財投資を含めた投資計画による適正利益追求、適切な投資と株主への安定的な利益還元及び、従業員への還元を重要課題として捉え、売上、利益の成長を目指し、設備投資、人員増強等の取組への投資を勘案したうえで事業成長による1株当たりの利益・配当の増額及び、株主の利益の最大化と、利益に応じた安定的、継続的な配当を方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を従来予想通り1株当たり35円とし、これにより中間配当の35円と合わせて2024年3月期の1株当たり年間配当金は70円とさせていただきます予定です。

2025年3月期における普通配当につきましては、1株当たり70円（中間期35円、期末35円）とさせていただきます予定です。また、本年は当社創立80周年の年であり記念配当として、1株当たり30円（中間期15円、期末15円）も予定しており、その結果、2025年3月期における配当につきましては、1株当たり100円（中間期50円、期末50円）とさせていただきます予定です。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400,128	12,337,790
受取手形及び売掛金	3,788,719	3,122,788
電子記録債権	728,743	604,958
有価証券	171,743	—
商品及び製品	1,708,449	1,415,795
仕掛品	795,343	704,469
原材料及び貯蔵品	1,058,348	967,483
その他	427,558	398,366
貸倒引当金	△4,493	△10,643
流動資産合計	19,074,540	19,541,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,932,128	1,862,744
機械装置及び運搬具（純額）	1,308,225	1,400,905
土地	656,360	684,918
リース資産（純額）	—	4,011
建設仮勘定	278,383	81,595
その他（純額）	249,733	228,263
有形固定資産合計	4,424,830	4,262,438
無形固定資産	35,971	52,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,252	3,466,931
長期貸付金	2,383	1,790
退職給付に係る資産	3,269,527	4,230,802
繰延税金資産	8,312	12,825
その他	512,150	520,467
貸倒引当金	△3,216	△3,216
投資その他の資産合計	6,771,410	8,229,600
固定資産合計	11,232,212	12,544,794
資産合計	30,306,752	32,085,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,270	630,618
電子記録債務	456,206	280,715
短期借入金	41,776	45,781
未払法人税等	230,877	124,700
賞与引当金	384,706	378,221
役員賞与引当金	27,000	9,500
その他	887,516	788,343
流動負債合計	2,662,353	2,257,879
固定負債		
役員株式給付引当金	87,504	120,326
退職給付に係る負債	148,373	180,556
繰延税金負債	1,661,068	2,078,452
その他	49,989	38,047
固定負債合計	1,946,935	2,417,382
負債合計	4,609,289	4,675,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	14,184,134	14,248,739
自己株式	△791,414	△631,978
株主資本合計	22,302,112	22,526,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,558,797	1,886,804
為替換算調整勘定	867,864	1,400,208
退職給付に係る調整累計額	400,837	969,809
その他の包括利益累計額合計	2,827,499	4,256,822
新株予約権	654	—
非支配株主持分	567,196	627,565
純資産合計	25,697,462	27,410,542
負債純資産合計	30,306,752	32,085,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,493,670	15,223,690
売上原価	11,272,760	10,576,019
売上総利益	5,220,910	4,647,670
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	306,889	276,634
役員報酬	253,430	276,681
従業員給料及び手当	1,200,337	1,238,919
法定福利費	181,161	180,130
貸倒引当金繰入額	—	5,860
賞与引当金繰入額	141,498	130,615
役員賞与引当金繰入額	27,000	9,500
役員株式給付引当金繰入額	36,867	37,237
退職給付費用	△85,830	△37,270
旅費交通費及び通信費	131,835	171,086
減価償却費	141,023	135,257
研究開発費	492,249	540,749
その他	792,660	734,822
販売費及び一般管理費合計	3,619,124	3,700,225
営業利益	1,601,786	947,445
営業外収益		
受取利息	52,368	91,113
受取配当金	118,899	145,600
受取賃貸料	67,119	64,744
為替差益	348,796	391,159
その他	55,125	42,782
営業外収益合計	642,308	735,399
営業外費用		
支払利息	5,288	3,701
固定資産賃貸費用	33,467	35,822
固定資産除却損	9,358	8,843
立退料	—	56,416
その他	3,875	18,647
営業外費用合計	51,989	123,431
経常利益	2,192,105	1,559,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	182,031
投資有価証券償還益	51,420	109,187
特別利益合計	51,420	291,219
特別損失		
投資有価証券評価損	200,000	—
特別損失合計	200,000	—
税金等調整前当期純利益	2,043,525	1,850,633
法人税、住民税及び事業税	468,758	359,606
法人税等調整額	88,991	25,824
法人税等合計	557,750	385,431
当期純利益	1,485,775	1,465,202
非支配株主に帰属する当期純利益	100,280	102,309
親会社株主に帰属する当期純利益	1,385,495	1,362,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,485,775	1,465,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,478	336,218
為替換算調整勘定	602,628	577,113
退職給付に係る調整額	△471,502	574,018
その他の包括利益合計	572,604	1,487,350
包括利益	2,058,379	2,952,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,947,569	2,792,217
非支配株主に係る包括利益	110,810	160,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	13,439,445	△790,775	21,558,062
当期変動額					
剰余金の配当			△640,727		△640,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,385,495		1,385,495
自己株式の取得				△833	△833
自己株式の処分			△79	194	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,688	△639	744,049
当期末残高	3,453,078	5,456,313	14,184,134	△791,414	22,302,112

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,117,693	276,191	871,539	2,265,425	1,284	523,944	24,348,717
当期変動額							
剰余金の配当							△640,727
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,385,495
自己株式の取得							△833
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	441,103	591,673	△470,702	562,074	△630	43,251	604,696
当期変動額合計	441,103	591,673	△470,702	562,074	△630	43,251	1,348,745
当期末残高	1,558,797	867,864	400,837	2,827,499	654	567,196	25,697,462

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	14,184,134	△791,414	22,302,112
当期変動額					
剰余金の配当			△636,546		△636,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362,893		1,362,893
自己株式の取得				△502,305	△502,305
自己株式の消却			△661,741	661,741	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,605	159,435	224,041
当期末残高	3,453,078	5,456,313	14,248,739	△631,978	22,526,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,558,797	867,864	400,837	2,827,499	654	567,196	25,697,462
当期変動額							
剰余金の配当							△636,546
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,362,893
自己株式の取得							△502,305
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	328,007	532,343	568,972	1,429,323	△654	60,369	1,489,038
当期変動額合計	328,007	532,343	568,972	1,429,323	△654	60,369	1,713,079
当期末残高	1,886,804	1,400,208	969,809	4,256,822	—	627,565	27,410,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,043,525	1,850,633
減価償却費	821,426	786,755
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△263,373	△145,814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,778	31,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,438	△10,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	△17,500
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,306	32,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	5,860
固定資産除却損	9,358	8,843
固定資産売却損益 (△は益)	△738	175
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△182,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,000	1,855
投資有価証券償還損益 (△は益)	△51,420	△109,187
受取利息及び受取配当金	△171,267	△236,713
支払利息	5,288	3,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,030	921,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△238,821	560,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,492	△189,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,184	65,502
その他	252,257	△275,670
小計	1,925,307	3,103,140
利息及び配当金の受取額	169,557	232,967
利息の支払額	△5,288	△3,701
法人税等の還付額	1,192	61,741
法人税等の支払額	△456,412	△470,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634,357	2,923,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△49,292	52,312
有形固定資産の取得による支出	△860,012	△552,544
有形固定資産の売却による収入	872	2,896
無形固定資産の取得による支出	△7,243	△31,662
投資有価証券の取得による支出	△11,910	△11,737
投資有価証券の売却による収入	—	260,960
投資有価証券の償還による収入	400,007	200,050
貸付けによる支出	△1,285	—
貸付金の回収による収入	836	970
その他	△6,669	△8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,697	△87,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,004
短期借入金の返済による支出	△1,614	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,528	△35,659
自己株式の取得による支出	△833	△502,305
自己株式の売却による収入	115	—
配当金の支払額	△637,306	△638,775
非支配株主への配当金の支払額	△67,489	△99,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,656	△1,272,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,435	266,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,438	1,830,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,510,033	8,112,471
現金及び現金同等物の期末残高	8,112,471	9,942,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、本社ビル建替に伴い、同一敷地内にある解体予定の建物について耐用年数を短縮し、解体予定日までの期間で減価償却が完了するよう調整を行っております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益が2,370千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,090千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、センサー等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売等をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,964,873	528,797	16,493,670	—	16,493,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,926	409,376	415,303	△415,303	—
計	15,970,799	938,174	16,908,974	△415,303	16,493,670
セグメント利益	1,519,692	82,719	1,602,412	△625	1,601,786
セグメント資産	23,447,148	669,522	24,116,671	6,190,080	30,306,752
その他の項目					
減価償却費	796,048	12,089	808,137	—	808,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,149	7,107	867,256	—	867,256

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,653,490	570,200	15,223,690	—	15,223,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657	171,259	174,917	△174,917	—
計	14,657,147	741,460	15,398,607	△174,917	15,223,690
セグメント利益	882,109	92,376	974,485	△27,040	947,445
セグメント資産	23,965,459	695,460	24,660,919	7,424,884	32,085,804
その他の項目					
減価償却費	760,860	4,301	765,161	—	765,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,681	525	584,207	—	584,207

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,972,441	7,711,251	281,179	15,964,873	—	15,964,873
地域間の内部売上高 又は振替高	5,270,625	4,813,502	—	10,084,128	△10,078,201	5,926
計	13,243,067	12,524,754	281,179	26,049,001	△10,078,201	15,970,799
地域別利益	296,570	1,144,688	17,453	1,458,713	60,979	1,519,692

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,928,832	7,518,379	206,278	14,653,490	—	14,653,490
地域間の内部売上高 又は振替高	5,328,128	4,280,276	—	9,608,405	△9,604,747	3,657
計	12,256,960	11,798,656	206,278	24,261,895	△9,604,747	14,657,147
地域別利益又は損失 (△)	△159,525	991,805	△23,059	809,220	72,888	882,109

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	415,303	174,917
セグメント利益	取引消去差額	△625	△27,040
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*	6,190,080	7,424,884
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	—

* 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,567.03円	2,813.15円
1株当たり当期純利益	141.53円	141.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.52円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度67,500株、当連結会計年度67,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度67,500株、当連結会計年度67,500株であります。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,385,495	1,362,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,385,495	1,362,893
普通株式の期中平均株式数(株)	9,789,726	9,656,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	600	—
(うち新株予約権(株))	(600)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(2024年6月27日付予定)

取締役 高橋 啓章 (現 ホルツ株式会社 非常勤取締役)

(注) 新任取締役候補 高橋 啓章氏は、社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役(2024年6月27日付予定)

社外取締役 藤野 秀美

(3) 新任監査役候補(2024年6月27日付予定)

監査役 三井 浩二

(4) 退任予定監査役(2024年6月27日付予定)

監査役 小田切 純夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,398,523	90.3
その他(千円)	550,528	100.4
合計(千円)	14,949,051	90.6

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,338,272	93.6
その他(千円)	459,167	80.7
合計(千円)	14,797,439	93.1

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,471,092	88.7
その他(千円)	67,510	37.8
合計(千円)	2,538,603	85.6

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,653,490	91.8
その他(千円)	570,200	107.8
合計(千円)	15,223,690	92.3

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	4,273,357	25.9	4,335,030	28.5
可変抵抗器(千円)	2,227,256	13.5	1,858,778	12.2
固定抵抗器(千円)	2,336,014	14.2	1,664,040	10.9
センサー(千円)	4,110,599	24.9	4,058,893	26.7
機構部品(千円)	2,176,931	13.2	1,764,488	11.6
その他の電子部品(千円)	840,713	5.1	972,258	6.4
小計(千円)	15,964,873	96.8	14,653,490	96.3
その他				
その他(千円)	528,797	3.2	570,200	3.7
小計(千円)	528,797	3.2	570,200	3.7
合計(千円)	16,493,670	100.0	15,223,690	100.0